

○定第17号議案

令和7年度愛媛県電気事業会計予算

令和7年度愛媛県電気事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度愛媛県電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	銅 山 川 発 電 所	肱 川 発 電 所	道前道後発電所	計
年 間 販 売 電 力 量	MW h 144,000	MW h 30,500	MW h 92,253	MW h 266,753
主要な建設改良事業	既設発電所改良工事 事業費			302,764千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 電 気 事 業 収 益	3,885,369 千円
第1項 営 業 収 益	3,819,116 千円
第2項 財 務 収 益	41,492 千円
第3項 事 業 外 収 益	24,761 千円
第2款 面河ダム等管理費分担金	152,805 千円
第1項 面河ダム等管理費分担金	152,805 千円
合 計	4,038,174 千円
支 出	
第1款 電 気 事 業 費	3,083,336 千円
第1項 営 業 費 用	2,776,127 千円
第2項 財 務 費 用	29,130 千円
第3項 事 業 外 費 用	274,079 千円
第4項 特 別 損 失	1,000 千円
第5項 予 備 費	3,000 千円

第2款 面河ダム等管理費	148,629 千円
第1項 面河ダム等管理費	148,629 千円
合 計	3,231,965 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額247,800千円は、損益勘定留保資金1,669千円及び繰越利益剰余金処分額246,131千円で補填するものとする。)。

	収 入	
第1款 資 本 的 収 入	352,555 千円	
第1項 企 業 債	352,500 千円	
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金	55 千円	
	支 出	
第1款 資 本 的 支 出	600,355 千円	
第1項 水 力 発 電 設 備 費	307,764 千円	
第2項 道前道後平野農業水利事業共同施設建設改良工事分担金	55,000 千円	
第3項 業 務 設 備 費	550 千円	
第4項 企 業 債 償 還 金	167,041 千円	
第5項 他 会 計 繰 出 金	70,000 千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
銅山川第三発電所主要変圧器等改良工事	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	199,011 千円
銅山川第二発電所屋外機器更新工事	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	499,316 千円
銅山川連絡線継電器盤等改良工事	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	97,996 千円

銅山川発電所集中監視制御装置ソフト ウェア修繕	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	28,498 千円
道前道後第二発電所配電盤修繕工事	令和 7 年度から 令和 10 年度まで	32,684 千円
道前道後第三発電所主要変圧器改良工 事概略設計業務委託	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	52,818 千円
中山川逆調整池ダム耐震補強工事仮設 道路等検討業務委託	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	33,092 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法等は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法 等
富郷発電所・銅山川第一発電所 2号機直流電源装置改良工事、 道前道後第三発電所非常放水 設備設置工事(土木工事)、道 前道後第三発電所非常放水設 備設置工事監理業務委託、道前 道後第二発電所線路開閉器 (355、355E、356、356E)改良 工事、道前道後平野農業水利事 業共同施設建設改良工事分担 金に充てるため	千円 352,500	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和 7 年度事業又は財政 及び融資機関の都合によ り、翌年度以降に繰り越 して借入れすることがで きる。	年 6.0 % 以内 (ただし、利 率見直し方式で借り入れる 場合において利率の見直し が行われた後は、その見直 し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等又は元金均等償還 (2) 償還期限 令和37年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和12年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 企業財政の都合により繰上 償還、償還年限の短縮又は 低利債に借り換えることが できる。 (5) 償還財源 収益的収入又は資本的収入 (6) その他 政府その他より借り入れる 場合においてその融通条件 が異なるときは、その融通 条件による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 電気事業費における営業費用、財務費用及び事業外費用相互間の流用

(2) 資本的支出における水力発電設備費及び企業債償還金相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 679,147 千円

(2) 交 際 費 240 千円

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち70,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 他 会 計 繰 出 金 70,000 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和 7 年 2 月 25 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和 7 年度愛媛県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 電気事業収益			3,885,369	
	1 営業収益		3,819,116	
		1 電力料	3,759,743	
		2 受託管理収益	57,598	
		3 雑収益	1,775	
	2 財務収益		41,492	
		1 受取利息	41,492	
	3 事業外収益		24,761	
		1 一般会計からの負担金	5,316	
		2 長期前受金戻入	19,419	
		3 雑収益	26	
2 面河ダム等管理費分担金			152,805	
	1 面河ダム等管理費分担金		152,805	
		1 面河ダム等管理費分担金	152,805	
合 計			4,038,174	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 電 気 事 業 費			3,083,336	
	1 営 業 費 用		2,776,127	
		1 銅山川発電所費	983,344	
		2 肱川発電所費	341,659	
		3 松山発電工水管理 事務所費	972,166	
		4 銅山川送電費	18,756	
		5 道前道後送電費	70,797	
		6 一 般 管 理 費	389,405	
	2 財 務 費 用		29,130	
		1 支 払 利 息	29,130	
	3 事 業 外 費 用		274,079	
		1 雑 損 失	153	
		2 消費税及び地方消 費税	273,926	
	4 特 別 損 失		1,000	
		1 特 別 損 失	1,000	
	5 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
2 面河ダム等管理費			148,629	
	1 面河ダム等管理費		148,629	
		1 面河ダム等管理費	148,629	
合 計			3,231,965	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			352,555	
	1 企 業 債		352,500	
		1 企 業 債	352,500	
	2 固定資産売却代金		55	
		1 固定資産売却代金	55	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			600,355	
	1 水力発電設備費		307,764	
		1 発電所改良費	302,764	
		2 委託費	5,000	
	2 道前道後平野農業 水利事業共同施設 建設改良工事分担 金		55,000	
		1 分 担 金	55,000	
	3 業 務 設 備 費		550	
		1 備 品 費	550	
	4 企業債償還金		167,041	
		1 企業債償還金	167,041	
	5 他会計繰出金		70,000	
		1 他会計繰出金	70,000	

令和7年度愛媛県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	838,251
	減価償却費	495,724
	長期前受金戻入額	△ 19,419
	受取利息及び受取配当金	△ 41,492
	支払利息	29,130
	固定資産除却損	2,652
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 91,802
	未払金の増減額 (△は減少)	77,763
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>83,525</u>
	小計	1,374,332
	利息及び配当金の受取額	41,492
	利息の支払額	<u>△ 29,130</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,386,694
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 330,155
	有形固定資産の売却による収入	<u>50</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,105
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	352,500
	企業債の償還による支出	△ 167,041
	他会計への繰出による支出	<u>△ 70,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	115,459
	資金増加額 (又は減少額)	1,172,048

資金期首残高	<u>4,838,767</u>
資金期末残高	6,010,815

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(11) 72	24,899	328,330	325,918	679,147	119,425	798,572
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(11) 72	24,899	328,330	325,918	679,147	119,425	798,572
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(10) 72	20,617	304,894	300,301	625,812	111,420	737,232
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(10) 72	20,617	304,894	300,301	625,812	111,420	737,232
比 較	損益勘定支弁職員		(1)	4,282	23,436	25,617	53,335	8,005	61,340
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(1)	4,282	23,436	25,617	53,335	8,005	61,340

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	9,878	4,958	11	1,876	98,426	77,827	8,435
	前年度	9,798	5,892	12	1,847	89,369	70,711	8,451
	比較	80	△ 934	△ 1	29	9,057	7,116	△ 16

区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	33,480	5,438	6,496	352	7,860	65,667	4,781	433	
前年度	30,485	5,240	6,255	352	6,296	61,080	4,080	433	
比較	2,995	198	241		1,564	4,587	701		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(3) 65		310,279	306,000	616,279	114,391	730,670
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(3) 65		310,279	306,000	616,279	114,391	730,670
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(2) 65		290,558	282,519	573,077	107,273	680,350
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(2) 65		290,558	282,519	573,077	107,273	680,350
比 較	損益勘定支弁職員		(1)		19,721	23,481	43,202	7,118	50,320
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(1)		19,721	23,481	43,202	7,118	50,320

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	9,878	4,444	11	1,876	91,137	71,773	8,435
	前年度	9,798	5,171	12	1,847	83,249	64,481	8,451
	比較	80	△ 727	△ 1	29	7,888	7,292	△ 16

区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	31,030	5,438	6,496	352	7,860	62,056	4,781	433	
前年度	28,642	5,240	6,255	352	6,296	58,212	4,080	433	
比較	2,388	198	241		1,564	3,844	701		

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(8) 7	24,899	18,051	19,918	62,868	5,034	67,902
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(8) 7	24,899	18,051	19,918	62,868	5,034	67,902
前 年 度	損益勘定支弁職員		(8) 7	20,617	14,336	17,782	52,735	4,147	56,882
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(8) 7	20,617	14,336	17,782	52,735	4,147	56,882
比 較	損益勘定支弁職員			4,282	3,715	2,136	10,133	887	11,020
	資本勘定支弁職員								
	合 計			4,282	3,715	2,136	10,133	887	11,020

備考 () 内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
	本年度	514	7,289	6,054	2,450	3,611	
	前年度	721	6,120	6,230	1,843	2,868	
	比較	△ 207	1,169	△ 176	607	743	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	23,436	給与改定に伴う増減分	8,236	281,096千円×2.93%	給与改定の状況 前年度 { 改定率 2.93% 給与改定実施時期 4 月
		昇給に伴う増加分	10,745	19,465円×46人×12月	平均昇給率 3.27%
		その他の増減分	4,455	職員の異動等に伴う増	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 〔現在在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 65 人 4 人 69 人 前年度 64 人 4 人 68 人 増 減 1 人 1 人
手 当	25,617	制度改正に伴う増減分	3,329	期末手当支給率改定分 1,727千円 勤勉手当支給率改定分 1,602千円	期末手当・勤勉手当の支給率を0.1月分増
		その他の増減分	22,288	職員の異動等に伴う増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	338,778	363,216
	平 均 給 与 月 額 (円)	378,761	393,216
	平 均 年 齢 (歳)	45	59
6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	338,874	358,582
	平 均 給 与 月 額 (円)	379,523	388,582
	平 均 年 齢 (歳)	45	58

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	195,667	193,655	195,667	193,655
大 学 卒	226,953		226,953	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7 年1月1日現在	1 級	7	12.5	1 級		
	2 級	7	12.5	2 級		
	3 級	(1) 5	(100.0) 8.9	3 級		
	4 級	27	48.2	4 級		
	5 級	6	10.7	5 級	4	100.0
	6 級	1	1.8			
	7 級	2	3.6			
	8 級					
	9 級	1	1.8			
	計	(1) 56	(100.0) 100.0	計	4	100.0
6 年1月1日現在	1 級	8	14.5	1 級		
	2 級	(1) 5	(100.0) 9.1	2 級		
	3 級	4	7.3	3 級		
	4 級	29	52.8	4 級		
	5 級	5	9.1	5 級	4	100.0
	6 級	1	1.8			
	7 級	2	3.6			
	8 級					
	9 級	1	1.8			
	計	(1) 55	(100.0) 100.0	計	4	100.0

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局長(困難)	局 長	課長(困難)	課 長	主 幹	係長(困難) 専 門 員	係 主 長 任	主 技 事 師	主 技 事 師

備考 (困難) とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

(4) 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	68
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46
	比 率(B)／(A) (%)	67.6
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	67
	昇給に係る職員数 (B) (人)	43
	比 率(B)／(A) (%)	64.2

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(%) (7年1月1日現在)	9.8	10.5
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	153	153
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.30	(1.200) 2.30	(2.40) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.200) 2.30	(1.200) 2.30	(2.40) 4.6	有	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員について外書きしたものである。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(新 規 分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	起 債	自 己 資 金
銅山川第三発電所主要変圧器等改良工事	千円 199,011		千円	令和7年度から 令和8年度まで	千円 199,011	千円	千円 196,900	千円 2,111
銅山川第二発電所屋外機器更新工事	499,316			令和7年度から 令和9年度まで	499,316		488,900	10,416
銅山川連絡線継電器盤等改良工事	97,996			令和7年度から 令和9年度まで	97,996		95,900	2,096
銅山川発電所集中監視制御装置ソフトウェア修繕	28,498			令和7年度から 令和9年度まで	28,498			28,498
道前道後第二発電所配電盤修繕工事	32,684			令和7年度から 令和10年度まで	32,684			32,684
道前道後第三発電所主要変圧器改良工事概略設計業務委託	52,818			令和7年度から 令和8年度まで	52,818			52,818
中山川逆調整池ダム耐震補強工事仮設道路等検討業務委託	33,092			令和7年度から 令和8年度まで	33,092			33,092

(既 定 分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	起 債	自 己 資 金
富郷発電所空気冷却器及び固定子更新工事	千円 499,776	令和6年度	千円	令和7年度から 令和8年度まで	千円 499,776	千円	千円 497,600	千円 2,176
銅山川第二発電所配電盤更新工事	499,744	令和6年度		令和7年度から 令和9年度まで	499,744		496,600	3,144
銅山川第二発電所調速機更新工事	455,192	令和6年度		令和7年度から 令和9年度まで	455,192		451,400	3,792
銅山川第二発電所遠制装置更新工事	165,714	令和6年度		令和7年度から 令和9年度まで	165,714		162,900	2,814
道前道後第三発電所非常放水設備設置工事（土木工事）	1,224,298	令和6年度		令和7年度から 令和9年度まで	1,224,298		1,224,200	98
道前道後第三発電所非常放水設備設置工事（電気設備工事）	193,608	令和6年度		令和7年度から 令和9年度まで	193,608		193,600	8
道前道後第三発電所非常放水設備設置工事監理業務委託	15,965	令和6年度		令和7年度から 令和9年度まで	15,965		15,900	65
道前道後第三発電所鉄管制水弁改良工事	499,999	令和6年度		令和7年度から 令和8年度まで	499,999		490,200	9,799
道前道後第三発電所配電盤修繕工事	27,489	令和6年度		令和7年度から 令和9年度まで	27,489			27,489

令和7年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	27,632,165,422			
減価償却累計額	<u>16,780,794,788</u>	10,851,370,634		
ロ 送 電 設 備	583,988,117			
減価償却累計額	<u>517,059,899</u>	66,928,218		
ハ 業 務 設 備	3,038,075			
減価償却累計額	<u>2,056,482</u>	981,593		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>421,509,567</u>		
有形固定資産合計			11,340,790,012	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>981,667</u>		
無形固定資産合計			981,667	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>8,100,703,199</u>		
投資合計			<u>8,100,703,199</u>	
固定資産合計				19,442,474,878
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,010,815,052	
(2) 未 収 金			349,511,250	
(3) 前 払 金			<u>5,000,000</u>	
流動資産合計				<u>6,365,326,302</u>
資産合計				<u>25,807,801,180</u>
		負 債 の 部		
3 固 定 負 債				

(1) 企 業 債		3,196,581,709	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	516,085,028		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,102,314,514</u>		
引 当 金 合 計		<u>1,618,399,542</u>	
固 定 負 債 合 計			4,814,981,251
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		459,560,616	
(2) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>61,394,000</u>		
引 当 金 合 計		61,394,000	
(3) 未 払 金		348,136,500	
(4) 預 り 金		5,729,030	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計			876,820,146
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		1,499,522,130	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>848,156,417</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>651,365,713</u>
負 債 合 計			6,343,167,110
資 本 の 部			
6 資 本 金			16,093,101,951
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	<u>44,202,999</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		44,202,999	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	525,808,152		

ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,801,520,968</u>		
利益剰余金合計		<u>3,327,329,120</u>	
剰余金合計			<u>3,371,532,119</u>
資本金合計			<u>19,464,634,070</u>
負債資本合計			<u>25,807,801,180</u>

令和6年度愛媛県電気事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
（1）電力料	2,866,812,727		
（2）受託管理収益	87,542,000		
（3）雑収益	<u>1,786,894</u>	2,956,141,621	
2 営業費用			
（1）水力発電費	1,763,591,731		
（2）送電費	29,749,000		
（3）一般管理費	<u>354,889,000</u>	<u>2,148,229,731</u>	
営業利益			807,911,890
3 営業外収益			
（1）受取利息	1,266,000		
（2）一般会計からの負担金	4,589,000		
（3）長期前受金戻入	19,419,000		
（4）雑収益	24,640,000		
（5）面河ダム等管理費分担金	<u>161,538,000</u>	211,452,000	
4 営業外費用			
（1）支払利息	33,436,922		
（2）雑損失	3,145,000		
（3）面河ダム等管理費	<u>161,609,000</u>	<u>198,190,922</u>	<u>13,261,078</u>
経常利益			821,172,968

5 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>△1,000,000</u>
当 年 度 純 利 益			820,172,968
前年度繰越利益剰余金			<u>772,027,189</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>441,069,313</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>2,033,269,470</u>

令和6年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	27,527,111,422			
減価償却累計額	<u>16,295,516,788</u>	11,231,594,634		
ロ 送 電 設 備	583,988,117			
減価償却累計額	<u>506,912,899</u>	77,075,218		
ハ 業 務 設 備	2,638,075			
減価償却累計額	<u>1,757,482</u>	880,593		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>199,510,567</u>		
有形固定資産合計			11,509,061,012	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>981,667</u>		
無形固定資産合計			981,667	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>8,100,703,199</u>		
投資合計			<u>8,100,703,199</u>	
固 定 資 産 合 計				19,610,745,878
2 流 動 資 産				

(1) 現金預金	4,838,767,504	
(2) 未収金	257,709,095	
(3) 前払金	<u>5,000,000</u>	
流動資産合計		<u>5,101,476,599</u>
資産合計		<u>24,712,222,477</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	3,311,042,987	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	450,418,028	
ロ 修繕準備引当金	<u>1,102,314,514</u>	
引当金合計	<u>1,552,732,542</u>	
固定負債合計		4,863,775,529
4 流動負債		
(1) 企業債	159,640,338	
(2) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>43,536,049</u>	
引当金合計	43,536,049	
(3) 未払金	270,374,246	
(4) 預り金	5,729,030	
(5) その他流動負債	<u>2,000,000</u>	
流動負債合計		481,279,663
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,499,522,130	
(2) 収益化累計額	<u>828,737,417</u>	
繰延収益合計		<u>670,784,713</u>
負債合計		6,015,839,905
資本の部		
6 資本金		16,093,101,951
7 剰余金		

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	<u>44,202,999</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		44,202,999	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 中小水力発電開発及 び改良積立金	525,808,152		
ロ 当年度未処分利益剰 余金	<u>2,033,269,470</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,559,077,622</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,603,280,621</u>
資 本 合 計			<u>18,696,382,572</u>
負 債 資 本 合 計			<u>24,712,222,477</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 13年～47年

構築物 10年～57年

機械及び装置 6年～22年

工具器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度211,626千円、前年度145,839千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和8年3月31日）

1 年内	8,376千円
1 年超	20,999千円
計	29,375千円
(2) 前年度（令和7年3月31日）	
1 年内	4,859千円
1 年超	1,823千円
計	6,682千円

○定第18号議案

令和7年度愛媛県工業用水道事業会計予算

令和7年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度愛媛県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	松山・松前地区 工業用水道	西条地区工業用水道	計
給 水 事 業 所 数	箇所 2	箇所 45	箇所 47
年 間 総 給 水 量	m ³ 38,690,000	m ³ 25,933,250	m ³ 64,623,250
一 日 平 均 給 水 量	m ³ 106,000	m ³ 71,050	m ³ 177,050
主要な建設改良事業	既設給水設備改良工事 事業費 305,127千円		

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	1,409,226千円
第1項 営業収益	1,313,832千円
第2項 営業外収益	63,705千円
第3項 附帯事業収益	31,579千円
第4項 特別利益	110千円
支 出	
第1款 工業用水道事業費	1,009,287千円
第1項 営業費用	888,345千円
第2項 営業外費用	108,830千円
第3項 附帯事業費用	8,612千円
第4項 特別損失	1,000千円

第5項 予 備 費 2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額182,307千円は、損益勘定留保資金182,307千円で補填するものとする。）。)

		収 入
第1款 資 本 的 収 入		175,509 千円
第1項 企 業 債		84,400 千円
第2項 国 庫 補 助 金		1 千円
第3項 工 事 負 担 金		90,997 千円
第4項 附 帯 事 業 収 入		1 千円
第5項 固 定 資 産 売 却 代 金		55 千円
第6項 雑 入		55 千円
		支 出
第1款 資 本 的 支 出		357,816 千円
第1項 給 水 設 備 費		305,127 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		48,746 千円
第3項 附 帯 事 業 費		3,942 千円
第4項 国 庫 補 助 金 返 還 金		1 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
配水管経路変更工事	令和 7 年度から	434,722 千円
	令和 8 年度まで	
浄水場監視制御装置改良工事	令和 7 年度から	227,260 千円
	令和 8 年度まで	
取水場遠方操作盤改良工事	令和 7 年度から	102,196 千円
	令和 8 年度まで	
本陣川水管橋更新基本設計業務委託	令和 7 年度から	39,778 千円
	令和 8 年度まで	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法等は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法 等
薬品注入設備改良工事に充てるため	千円 84,400	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和7年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。	年6.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率）	(1) 償還方法 元利均等又は元金均等償還 (2) 償還期限 令和37年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和12年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 収益的収入又は資本的収入 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,765,017千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 工業用水道事業費における営業費用、営業外費用及び附帯事業費用相互間の流用
- (2) 資本的支出における給水設備費、企業債償還金、附帯事業費及び国庫補助金返還金相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	197,928 千円
(2) 交 際 費	240 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、33,223千円と定める。

令和 7 年 2 月 25 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和 7 年度愛媛県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 工業用水道事業収益	1 営 業 収 益	1 給 水 収 益	1,409,226	松山・松前地区工業用水料金 623,489 千円 西条地区工業用水料金 690,343 千円
			1,313,832	
	2 営 業 外 収 益	1 一般会計からの負担金	1,313,832	
		2 長期前受金戻入	63,705	
		3 雑 収 益	1,320	
	3 附 帯 事 業 収 益	2 土地造成事業収益	48,313	
		1 土地造成事業収益	14,072	
	4 特 別 利 益	1 固定資産売却益	31,579	
			31,579	
			110	
			110	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 工業用水道事業費	1 営 業 費 用	1 松山発電工水管理事務所費	1,009,287	
		2 西条地区工業用水道管理事務所費	888,345	
		3 一 般 管 理 費	380,862	
			489,530	
			17,953	

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
	2 営 業 外 費 用		108,830	
		1 支 払 利 息	13,380	
		2 雑 損 失	120	
		3 消費税及び地方消費税	95,330	
	3 附 帯 事 業 費 用		8,612	
		1 土地造成事業費	8,612	
	4 特 別 損 失		1,000	
		1 その他特別損失	1,000	
	5 予 備 費		2,500	
		1 予 備 費	2,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			175,509	
	1 企 業 債		84,400	
		1 企 業 債	84,400	
	2 国 庫 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	
	3 工 事 負 担 金		90,997	
		1 工 事 負 担 金	90,997	
	4 附 帯 事 業 収 入		1	

		1 雑 入	1	
	5 固定資産売却代金		55	
		1 固定資産売却代金	55	
	6 雑 入		55	
		1 雑 入	55	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			357,816	
	1 給 水 設 備 費		305,127	
		1 工業用水道管理事務所改良費	305,127	
	2 企 業 債 償 還 金		48,746	
		1 企 業 債 償 還 金	48,746	
	3 附 帯 事 業 費		3,942	
		1 土地造成事業費	1	
		2 予 納 金 償 還 金	3,941	
	4 国庫補助金返還金		1	
		1 国庫補助金返還金	1	

令和7年度愛媛県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	406,318
	減価償却費	285,847
	長期前受金戻入額	△ 48,313
	受取利息及び受取配当金	△ 12,090
	支払利息	13,380
	固定資産除却損	4,761
	未収金の増減額 (△は増加)	91,093
	未払金の増減額 (△は減少)	142,215
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>19,348</u>
	小計	902,559
	利息及び配当金の受取額	12,090
	利息の支払額	<u>△ 13,380</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	901,269
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 279,571
	有形固定資産の売却による収入	101
	国庫補助金による収入	1
	工事負担金による収入	82,725
	国庫補助金返還による支出	<u>△ 1</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,745
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	84,400
	企業債の償還による支出	△ 48,746

予納金の償還による支出	<u>△ 3,941</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,713
資金増加額（又は減少額）	736,237
資金期首残高	<u>4,028,563</u>
資金期末残高	4,764,800

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(4) 20	10,804	99,875	87,249	197,928	36,095	234,023
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(4) 20	10,804	99,875	87,249	197,928	36,095	234,023
前 年 度	損益勘定支弁職員		(7) 18	9,494	92,357	81,297	183,148	32,712	215,860
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(7) 18	9,494	92,357	81,297	183,148	32,712	215,860
比 較	損益勘定支弁職員		(△ 3) 2	1,310	7,518	5,952	14,780	3,383	18,163
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(△ 3) 2	1,310	7,518	5,952	14,780	3,383	18,163

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第 22 条の 2 第 1 項第 1 号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	1,956	2,033	19	25,324	21,213	2,570	8,061
	前年度	1,884	1,463	19	23,531	20,170	2,570	7,327
	比較	72	570		1,793	1,043		734

区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	1,913	2,031	1,370	19,977	720	62	
前年度	1,772	1,612	1,694	18,473	720	62	
比較	141	419	△ 324	1,504			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		16		89,559	76,774	166,333	31,584	197,917
	資本勘定支弁職員								
	合 計		16		89,559	76,774	166,333	31,584	197,917
前 年 度	損益勘定支弁職員		(3) 16		87,967	75,362	163,329	30,748	194,077
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(3) 16		87,967	75,362	163,329	30,748	194,077
比 較	損益勘定支弁職員		(△ 3)		1,592	1,412	3,004	836	3,840
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(△ 3)		1,592	1,412	3,004	836	3,840

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本 年 度	1,956	1,823	19	21,428	17,940	2,570	7,029
	前 年 度	1,884	1,433	19	21,383	17,729	2,570	6,889
	比 較	72	390		45	211		140

区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備 考
本 年 度	1,913	2,031	1,370	17,913	720	62	
前 年 度	1,772	1,612	1,694	17,595	720	62	
比 較	141	419	△ 324	318			

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(4) 4	10,804	10,316	10,475	31,595	4,511	36,106
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(4) 4	10,804	10,316	10,475	31,595	4,511	36,106
前 年 度	損益勘定支弁職員		(4) 2	9,494	4,390	5,935	19,819	1,964	21,783
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(4) 2	9,494	4,390	5,935	19,819	1,964	21,783
比 較	損益勘定支弁職員		2	1,310	5,926	4,540	11,776	2,547	14,323
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2	1,310	5,926	4,540	11,776	2,547	14,323

備考 () 内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
	本年度	210	3,896	3,273	1,032	2,064	
	前年度	30	2,148	2,441	438	878	
	比較	180	1,748	832	594	1,186	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	7,518	給与改定に伴う増減分	2,577	87,967千円×2.93%	給与改定の状況 前年度 { 改定率 2.93% 給与改定実施時期 4 月
		昇給に伴う増加分	347	3,613円×8人×12月	平均昇給率 0.09%
		その他の増減分	4,594	職員の異動等に伴う増	職員数の異動状況（会計年度任用職員を除く） 〔現在に在職する職員数〕 本年度 16 人 前年度 19 人 増 減 △ 3 人
手 当	5,952	制度改正に伴う増減分	869	期末手当支給率改定分 436千円 勤勉手当支給率改定分 433千円	期末手当・勤勉手当の支給率を0.1月分増
		その他の増減分	5,083	職員の異動等に伴う増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	370,453	
	平 均 給 与 月 額 (円)	414,779	
	平 均 年 齢 (歳)	53	
6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	333,153	
	平 均 給 与 月 額 (円)	369,560	
	平 均 年 齢 (歳)	55	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	195,667	193,655	195,667	193,655
大 学 卒	226,953		226,953	

(3) 級別職員数

区 分	政 職			技 能 勞 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7 年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	12.5	3 級		
	4 級	10	62.5	4 級		
	5 級	3	18.8	5 級		
	6 級	1	6.2			
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	16	100.0	計		
6 年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	(3) 2	(100.0) 12.5	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	10	62.5	4 級		
	5 級	3	18.8	5 級		
	6 級	1	6.2			
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	(3) 16	(100.0) 100.0	計		

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局長(困難)	局 長	課長(困難)	課 長	主 幹	係長(困難) 専 門 員	係 主 長 任	主 技 事 師	主 技 事 師

備考 (困難)とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

(4) 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8
	比 率(B)／(A) (%)	50.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9
	比 率(B)／(A) (%)	47.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(%) (7年1月1日現在)	62.5	62.5
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	160	160
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.30	(1.200) 2.30	(2.40) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.200) 2.30	(1.200) 2.30	(2.40) 4.6	有	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員について外書きしたものである。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(新 規 分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	起 債	自 己 資 金
配 水 管 経 路 変 更 工 事	千円 434,722		千円	令和7年度から 令和8年度まで	千円 434,722	千円	千円	千円 434,722
浄水場監視制御装置改良工事	227,260			令和7年度から 令和8年度まで	227,260			227,260
取水場遠方操作盤改良工事	102,196			令和7年度から 令和8年度まで	102,196		98,400	3,796
本陣川水管橋更新基本設計業務委託	39,778			令和7年度から 令和8年度まで	39,778			39,778

令和7年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

四

円

四

四

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 給 水 設 備	21,447,147,718		
減価償却累計額	<u>10,478,780,664</u>	10,968,367,054	
ロ 業 務 設 備	31,790		
減価償却累計額	<u>30,200</u>	1,590	
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>119,512,673</u>	
有形固定資産合計			11,087,881,317
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		<u>271,526</u>	
無形固定資産合計			<u>271,526</u>
固 定 資 産 合 計			11,088,152,843
2 土 地 造 成			
(1) 造 成 土 地			
イ 附 帯 事 業		<u>662,781,979</u>	
造成土地合計			<u>662,781,979</u>
土 地 造 成 合 計			662,781,979
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		4,764,799,697	
(2) 未 収 金		101,441,610	
(3) 貯 蔵 品		102,886,860	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>4,970,128,167</u>
資 産 合 計			<u>16,721,062,989</u>

負債の部

4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		229,812,846	
(2) 他 会 計 借 入 金		18,589,286,199	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	218,030,223		
ロ 修繕準備引当金	<u>958,140,353</u>		
引 当 金 合 計		1,176,170,576	
(4) 長 期 前 受 金		<u>162,979,555</u>	
固 定 負 債 合 計			20,158,249,176
5 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		43,239,727	
(2) 未 払 金		177,751,000	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>18,437,000</u>		
引 当 金 合 計		18,437,000	
(4) 預 り 金		25,329,454	
(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計			265,757,181
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		3,776,780,355	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>1,936,930,114</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,839,850,241</u>
負 債 合 計			22,263,856,598
資 本 の 部			
7 資 本 金			3,376,543,998
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	226,667,706		
ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		

資 本 剰 余 金 合 計		303,334,027	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>9,222,671,634</u>		
欠 損 金 合 計		<u>9,222,671,634</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△8,919,337,607</u>
資 本 合 計			<u>△5,542,793,609</u>
負 債 資 本 合 計			<u>16,721,062,989</u>

令和 6 年度愛媛県工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）

	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	<u>1,184,234,482</u>	1,184,234,482	
2 営 業 費 用			
(1) 給 水 費	899,192,703		
(2) 一 般 管 理 費	<u>15,977,272</u>	<u>915,169,975</u>	
営 業 利 益			269,064,507
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	432,000		
(2) 一般会計からの負担金	1,236,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	50,784,000		
(4) 雑 収 益	<u>1,362,247</u>	53,814,247	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	11,590,000		
(2) 控除対象外消費税額	969,481		
(3) 雑 損 失	<u>120,000</u>	<u>12,679,481</u>	41,134,766
5 附 帯 事 業 収 益			
(1) 土地造成事業収益	<u>30,810,000</u>	30,810,000	
6 附 帯 事 業 費 用			

(1) 土地造成事業費	<u>8,022,000</u>	<u>8,022,000</u>	<u>22,788,000</u>
経常利益			332,987,273
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>100,000</u>	100,000	
8 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>△900,000</u>
当年度純利益			332,087,273
前年度繰越欠損金			<u>△9,961,077,362</u>
当年度未処理欠損金			<u>△9,628,990,089</u>

令和6年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 給水設備	21,116,532,637			
減価償却累計額	<u>10,102,482,128</u>	11,014,050,509		
ロ 業務設備	31,790			
減価償却累計額	<u>30,200</u>	1,590		
ハ 建設仮勘定		<u>84,967,218</u>		
有形固定資産合計			11,099,019,317	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>271,526</u>		
無形固定資産合計			<u>271,526</u>	
固定資産合計				11,099,290,843
2 土地造成				
(1) 造成土地				
イ 附帯事業		<u>662,781,979</u>		

造成土地合計	662,781,979	
土地造成合計		662,781,979
3 流動資産		
(1) 現金預金	4,028,563,391	
(2) 未収金	192,533,968	
(3) 貯蔵品	102,886,860	
(4) その他流動資産	1,000,000	
流動資産合計		4,324,984,219
資産合計		16,087,057,041
負債の部		
4 固定負債		
(1) 企業債	188,874,028	
(2) 他会計借入金	18,589,286,199	
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	198,053,223	
ロ 修繕準備引当金	958,140,353	
引当金合計	1,156,193,576	
(4) 長期前受金	166,920,555	
固定負債合計		20,101,274,358
5 流動負債		
(1) 企業債	48,524,545	
(2) 未払金	35,536,314	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	19,065,738	
引当金合計	19,065,738	
(4) 預り金	25,329,454	
(5) その他流動負債	1,000,000	
流動負債合計		129,456,051
6 繰延収益		

(1) 長期前受金		3,694,055,810	
(2) 収益化累計額		<u>1,888,617,114</u>	
繰延収益合計			<u>1,805,438,696</u>
負債合計			22,036,169,105
資 本 の 部			
7 資 本 金			3,376,543,998
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	226,667,706		
ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		
資本剰余金合計		303,334,027	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>9,628,990,089</u>		
欠 損 金 合 計		<u>9,628,990,089</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△9,325,656,062</u>
資 本 合 計			<u>△5,949,112,064</u>
負債資本合計			<u>16,087,057,041</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 造成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	13年～50年
構築物	8年～58年
機械及び装置	6年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度20,099千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、松山・松前地区及び西条地区で工業用水供給事業、並びに附帯事業として土地造成事業を運営しており、各地区で運営方針等を決定していることから、これら2地区を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
松山・松前地区工業用水道事業	松山・松前地区の工業地帯への工業用水の供給
西条地区工業用水道事業	西条地区の工業地帯への工業用水の供給及び附帯事業として壬生川地区土地造成事業

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）（単位：千円）

項目	松山・松前地区	西条地区	合計
セグメント資産	6,766,103	9,954,960	16,721,063
セグメント負債	1,633,908	20,629,949	22,263,857
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	169,668	109,902	279,570

(2) 前年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）（単位：千円）

項目	松山・松前地区	西条地区	合計
営業収益	566,808	617,426	1,184,234
営業費用	376,500	538,670	915,170
営業損益	190,308	78,756	269,064
経常損益	189,351	143,636	332,987
セグメント資産	6,448,869	9,638,188	16,087,057
セグメント負債	1,511,406	20,524,763	22,036,169

そ の 他 の 項 目			
他 会 計 繰 入 金	428	808	1,236
減 価 償 却 費	83,720	225,183	308,903
特 別 利 益		100	100
特 別 損 失	1,000		1,000
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	53,052	21,115	74,167

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和8年3月31日）

1 年内 3,778千円

1 年超 13,221千円

計 16,999千円

(2) 前年度（令和7年3月31日）

1 年内 2,753千円

1 年超 275千円

計 3,028千円

○定第19号議案

令和7年度愛媛県病院事業会計予算

令和7年度愛媛県病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度愛媛県病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
病 床 数		827 ^床	332 ^床	200 ^床	208 ^床	1,567 ^床
年間延患者数	入 院	188,231 ^人	70,300 ^人	28,580 ^人	53,875 ^人	340,986 ^人
	外 来	300,279	114,092	62,621	105,833	582,825
一日平均患者数	入 院	516	193	78	147	934
	外 来	1,241	471	259	437	2,408

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款 病 院 事 業 収 益		55,682,653 千円
第1項 医 業 収 益		49,215,288 千円
第2項 医 業 外 収 益		6,465,365 千円
第3項 特 別 利 益		2,000 千円
		支 出
第1款 病 院 事 業 費		59,114,459 千円
第1項 医 業 費 用		58,052,885 千円
第2項 医 業 外 費 用		1,052,074 千円

第3項 特 別 損 失	8,000 千円
第4項 予 備 費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,543,659千円は、当年度分損益勘定留保資金2,543,659千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	6,985,475 千円
第1項 企 業 債	1,259,000 千円
第2項 国 庫 補 助 金	1 千円
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金	4,500,000 千円
第4項 他 会 計 か ら の 負 担 金	1,226,474 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	9,529,134 千円
第1項 病 院 設 備 費	2,759,737 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	2,269,397 千円
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	4,500,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法等は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法 等
県立病院医療機器整備事業、県立病院建設改良事業、県立中央病院 P F I 初期調達医療機器更新整備事業に充てるため	千円 1,259,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和7年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。	年6.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率）	(1) 償還方法 元利均等又は元金均等償還 (2) 償還期限 令和37年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和12年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 収益的収入又は資本的収入 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、22,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 病院事業費における医業費用及び医業外費用相互間の流用
- (2) 資本的支出における病院設備費及び企業債償還金相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	24,486,140 千円
(2) 交 際 費	240 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、18,200,000千円と定める。

令和 7 年 2 月 25 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和 7 年度愛媛県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 病院事業収益			55,682,653	
	1 医 業 収 益		49,215,288	
		1 中央病院収益	33,204,867	
		2 今治病院収益	7,326,230	
		3 南宇和病院収益	2,318,090	
		4 新居浜病院収益	6,366,101	
	2 医 業 外 収 益		6,465,365	
		1 中央病院収益	264,565	
		2 今治病院収益	27,059	
		3 南宇和病院収益	7,595	
		4 新居浜病院収益	38,638	
		5 その他医業外収益	1	
		6 一般会計からの負担金	4,445,659	
		7 電気事業会計からの繰入金	70,000	
		8 受 取 利 息	1,000	
		9 長期前受金戻入	1,610,848	
	3 特 別 利 益		2,000	
		1 雑 収 益	2,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 病 院 事 業 費			59,114,459	
	1 医 業 費 用		58,052,885	
		1 中 央 病 院 費	37,380,299	
		2 今 治 病 院 費	8,030,559	
		3 南 宇 和 病 院 費	3,842,015	
		4 新 居 浜 病 院 費	8,214,640	
		5 病 院 管 理 費	585,372	
	2 医 業 外 費 用		1,052,074	
		1 中 央 病 院 費	140,176	
		2 今 治 病 院 費	15,634	
		3 南 宇 和 病 院 費	7,259	
		4 新 居 浜 病 院 費	39,446	
		5 病 院 管 理 費	8,000	
		6 支 払 利 息	501,028	
		7 長期前払消費税額 償却	250,969	
		8 消費税及び地方消 費税	89,562	
	3 特 別 損 失		8,000	
		1 固定資産売却損	5,000	
		2 雑 損 失	2,000	
		3 未 収 金 償 却	1,000	
	4 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			6,985,475	
	1 企 業 債		1,259,000	
		1 企 業 債	1,259,000	
	2 国 庫 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	
	3 他会計からの借入金		4,500,000	
		1 一般会計からの借入金	4,500,000	
	4 他会計からの負担金		1,226,474	
		1 一般会計からの負担金	1,226,474	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			9,529,134	
	1 病 院 設 備 費		2,759,737	
		1 建 物 費	223,578	
		2 機械及び備品費	1,177,521	
		3 リース資産購入費	1,358,638	
	2 企 業 債 償 還 金		2,269,397	
		1 企 業 債 償 還 金	2,269,397	
	3 他会計からの借入金償還金		4,500,000	
		1 一般会計からの借入金償還金	4,500,000	

令和7年度愛媛県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 3,431,806
	減価償却費	4,085,048
	長期前受金戻入額	△ 1,610,848
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	481,449
	固定資産除却損	29,317
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 774,374
	未払金の増減額 (△は減少)	449,976
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>10,071</u>
	小計	△ 762,167
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	<u>△ 481,449</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,242,616
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,153,032
	国庫補助金による収入	1
	一般会計からの繰入金による収入	<u>1,226,474</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	73,443
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	1,500,000
	企業債による収入	1,259,000
	企業債の償還による支出	△ 2,269,397
	他会計借入金による収入	4,500,000

他会計借入金の返済による支出	△ 4,500,000
リース債務の返済による支出	△ 1,235,125
P F I 債務の返済による支出	<u>△ 141,099</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 886,621
資金増加額（又は減少額）	△ 2,055,794
資金期首残高	<u>3,503,532</u>
資金期末残高	1,447,738

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(169) 2,587	354,057	10,712,987	13,419,096	24,486,140	3,922,521	28,408,661
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(169) 2,587	354,057	10,712,987	13,419,096	24,486,140	3,922,521	28,408,661
前 年 度	損益勘定支弁職員		(176) 2,546	308,365	10,176,466	12,781,041	23,265,872	3,827,481	27,093,353
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(176) 2,546	308,365	10,176,466	12,781,041	23,265,872	3,827,481	27,093,353
比 較	損益勘定支弁職員		(△ 7) 41	45,692	536,521	638,055	1,220,268	95,040	1,315,308
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(△ 7) 41	45,692	536,521	638,055	1,220,268	95,040	1,315,308

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)
	本年度	209,510	171,910	686,458	2,771,670	2,340,873	66,759	2,641,187	69,789
	前年度	207,290	170,525	684,359	2,543,334	2,141,124	66,154	2,531,311	67,412
	比較	2,220	1,385	2,099	228,336	199,749	605	109,876	2,377

区分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	232,345	301,461	1,162,600	376,161	241,990	2,126,794	18,332	1,257	
前年度	224,845	300,646	1,155,776	369,779	240,746	2,058,175	18,308	1,257	
比較	7,500	815	6,824	6,382	1,244	68,619	24		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(35) 2,009		9,088,159	12,008,648	21,096,807	3,385,712	24,482,519
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(35) 2,009		9,088,159	12,008,648	21,096,807	3,385,712	24,482,519
前 年 度	損益勘定支弁職員		(44) 1,986		8,759,466	11,531,673	20,291,139	3,316,410	23,607,549
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(44) 1,986		8,759,466	11,531,673	20,291,139	3,316,410	23,607,549
比 較	損益勘定支弁職員		(△ 9) 23		328,693	476,975	805,668	69,302	874,970
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(△ 9) 23		328,693	476,975	805,668	69,302	874,970

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)
	本年度	209,510	147,556	670,491	2,346,579	1,990,887	66,759	2,468,910	69,789
	前年度	207,290	146,302	668,574	2,196,046	1,856,631	66,154	2,374,300	67,412
	比較	2,220	1,254	1,917	150,533	134,256	605	94,610	2,377

区分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	230,817	241,590	1,139,940	346,150	234,309	1,825,772	18,332	1,257	
前年度	223,323	241,004	1,133,237	339,920	233,100	1,758,815	18,308	1,257	
比較	7,494	586	6,703	6,230	1,209	66,957	24		

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(134) 578	354,057	1,624,828	1,410,448	3,389,333	536,809	3,926,142
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(134) 578	354,057	1,624,828	1,410,448	3,389,333	536,809	3,926,142
前 年 度	損益勘定支弁職員		(132) 560	308,365	1,417,000	1,249,368	2,974,733	511,071	3,485,804
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(132) 560	308,365	1,417,000	1,249,368	2,974,733	511,071	3,485,804
比 較	損益勘定支弁職員		(2) 18	45,692	207,828	161,080	414,600	25,738	440,338
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(2) 18	45,692	207,828	161,080	414,600	25,738	440,338

備考 () 内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)
	本年度	24,354	15,967	425,091	349,986	172,277	1,528	59,871	22,660
	前年度	24,223	15,785	347,288	284,493	157,011	1,522	59,642	22,539
	比較	131	182	77,803	65,493	15,266	6	229	121

区分	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
本年度	30,011	7,681	301,022	
前年度	29,859	7,646	299,360	
比較	152	35	1,662	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 （ 千 円 ）		説 明	備 考
給 料	536,521	給与改定に伴う増減分	256,652	8,759,466千円×2.93%	給与改定の状況 前年度 { 改定率 2.93% 給与改定実施時期 4 月
		昇給に伴う増加分	83,964	3,870円×1,808人×12月	平均昇給率 0.98%
		その他の増減分	195,905	職員の異動等に伴う増	職員数の異動状況（会計年度任用職員を除く） 〔現在に在職する職員数〕（その他）（計） 本年度 2,014 人 30 人 2,044 人 前年度 2,000 人 30 人 2,030 人 増 減 14 人 14 人
手 当	638,055	制度改正に伴う増減分	90,101	期末手当支給率改定分 44,817千円 勤勉手当支給率改定分 45,284千円	期末手当・勤勉手当の支給率を0.1月分増
		その他の増減分	547,954	職員の異動等に伴う増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)		行 政 職	技能労務職
				看 護 師	准看護師		
7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	504,997	313,033	330,004	318,253	319,704	313,514
	平均給与月額 (円)	939,950	376,758	354,132	329,303	379,166	351,024
	平 均 年 齢 (歳)	45	39	41	59	40	58
6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	496,056	305,720	320,753	326,215	303,533	295,227
	平均給与月額 (円)	909,964	361,611	337,029	339,348	366,017	328,018
	平 均 年 齢 (歳)	45	39	40	59	40	58

(2) 初任給

区 分	医 療 職 (一) (円)	医 療 職 (二) (円)	医 療 職 (三)		行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
			看 護 師 (円)	准看護師 (円)		
高 校 卒				216,088	195,667	193,655
短 大 卒		226,249	254,618			
大 学 卒	343,549	233,895			226,953	

区 分	一 般 会 計 の 制 度					技 能 労 務 職 (円)
	医 療 職 (一) (円)	医 療 職 (二) (円)	医 療 職 (三)		行 政 職 (円)	
			看 護 師 (円)	准 看 護 師 (円)		
高 校 卒				216,088	195,667	193,655
大 学 卒	343,549	233,895			226,953	

(3) 級別職員数

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)						行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	看 護 師			准 看 護 師			級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
							級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)						
7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	26	9.0	1 級	3	1.0	1 級			1 級			1 級	19	22.4	1 級		
	2 級	113	39.2	2 級	100	32.5	2 級	484	37.2	2 級			2 級	16	18.8	2 級		
	3 級	38	13.2	3 級	50	16.2	3 級	(28) 158	(100.0) 12.2	3 級			3 級	(1) 7	(100.0) 8.2	3 級	3	33.3
	4 級	111	38.6	4 級	(11) 51	(100.0) 16.5	4 級	198	15.2	4 級	2	100.0	4 級	26	30.6	4 級	1	11.1
				5 級	89	28.9	5 級	449	34.5	5 級			5 級	10	11.8	5 級	5	55.6
				6 級	11	3.6	6 級	8	0.6	6 級			6 級	4	4.7			
				7 級	4	1.3	7 級	4	0.3	7 級			7 級					
													8 級	3	3.5			
													9 級					
	計	288	100.0	計	(11) 308	(100.0) 100.0	計	(28) 1,301	(100.0) 100.0	計	2	100.0	計	(1) 85	(100.0) 100.0	計	9	100.0
6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	24	8.3	1 級	2	0.7	1 級	(30) 3	(100.0) 0.2	1 級	(1)	(100.0)	1 級	20	23.2	1 級	(1) 3	(100.0) 30.0
	2 級	120	41.2	2 級	(13) 97	(100.0) 32.1	2 級	489	37.2	2 級			2 級	(2) 20	(100.0) 23.2	2 級		
	3 級	39	13.4	3 級	49	16.2	3 級	162	12.3	3 級			3 級	6	7.0	3 級		
	4 級	108	37.1	4 級	53	17.6	4 級	207	15.7	4 級	2	100.0	4 級	24	27.9	4 級	1	10.0
				5 級	87	28.8	5 級	444	33.7	5 級			5 級	9	10.5	5 級	6	60.0
				6 級	10	3.3	6 級	6	0.5	6 級			6 級	3	3.5			
				7 級	4	1.3	7 級	5	0.4	7 級			7 級	1	1.2			
													8 級	3	3.5			
													9 級					
	計	291	100.0	計	(13) 302	(100.0) 100.0	計	(30) 1,316	(100.0) 100.0	計	(1) 2	(100.0) 100.0	計	(2) 86	(100.0) 100.0	計	(1) 10	(100.0) 100.0

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職(三)	看 護 部 長 副看護部長(困難)	副 看 護 部 長	看護長(困難) 専 門 員	看 護 長 任 主	主 任	技 師	技 師

備考 (困難)とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

(4) 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2,044
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,808
	比 率 (B) / (A) (%)	88.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2,030
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,721
	比 率 (B) / (A) (%)	84.8

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
給料総額に対する比率(%)	6.1	5.2	0.8	8.1
支給対象職員の比率(%) (7年1月1日現在)	66.0	67.9	51.3	74.1
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	31,862	38,686	4,793	35,095
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当・伝染病医療従事手当・救急医療従事手当・放射線技術勤務手当・病理細菌取扱手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.30	(1.200) 2.30	(2.40) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.200) 2.30	(1.200) 2.30	(2.40) 4.6	有	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員について外書きしたものである。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(既 定 分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	起 債	自 己 資 金
県立中央病院整備運営事業費	276,339,379 千円に金利変動、物価変動、診療報酬改定、消費税及び地方消費税に関する法令の変更に伴う増減額を加算した額	平成20年度から令和6年度まで	千円 162,570,656	令和7年度から令和14年度まで	千円 118,834,454	千円	千円	千円 118,834,454

令和7年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

	資 産 の 部		
	円	円	円
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 病 院 設 備	79,959,648,017		
減価償却累計額	<u>44,519,522,673</u>	35,440,125,344	
ロ 業 務 設 備	3,830,122		
減価償却累計額	<u>1,849,460</u>	1,980,662	
ハ リ ー ス 資 産	12,286,053,427		
減価償却累計額	<u>8,618,551,104</u>	<u>3,667,502,323</u>	
有形固定資産合計			39,109,608,329
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		5,139,982	
ロ その他無形固定資産		<u>15,209,840</u>	
無形固定資産合計			20,349,822
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>3,153,104,689</u>	
投資その他の資産合計			<u>3,153,104,689</u>
固 定 資 産 合 計			42,283,062,840
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			1,447,737,600
(2) 未 収 金		8,615,338,315	
貸 倒 引 当 金		<u>99,038,602</u>	8,516,299,713
(3) 貯 蔵 品			569,298,853
(4) 前 払 金			18,313,268
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>
流 動 資 産 合 計			<u>10,552,649,434</u>

資 産 合 計			<u>52,835,712,274</u>
	負 債 の 部		
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債	26,730,356,790		
(2) 他 会 計 借 入 金	10,122,000,000		
(3) リ ー ス 債 務	2,285,118,088		
(4) 長 期 未 払 金	887,180,137		
(5) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>10,874,203,743</u>		
引 当 金 合 計		<u>10,874,203,743</u>	
固 定 負 債 合 計			50,898,858,758
4 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金	1,500,000,000		
(2) 企 業 債	2,269,397,525		
(3) リ ー ス 債 務	1,046,029,000		
(4) 未 払 金	5,503,803,534		
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>1,926,368,000</u>		
引 当 金 合 計		1,926,368,000	
(6) 預 り 金	201,309,483		
(7) そ の 他 流 動 負 債	<u>1,000,000</u>		
流 動 負 債 合 計			12,447,907,542
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	25,866,273,492		
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>20,912,026,976</u>		
繰 延 収 益 合 計			<u>4,954,246,516</u>
負 債 合 計			68,301,012,816
	資 本 の 部		
6 資 本 金			7,048,044,378

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	<u>319,646,586</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		319,646,586	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>22,832,991,506</u>		
欠 損 金 合 計		<u>22,832,991,506</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△22,513,344,920</u>
資 本 合 計			<u>△15,465,300,542</u>
負 債 資 本 合 計			<u>52,835,712,274</u>

令和 6 年度愛媛県病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）

	円	円	円
1 医 業 収 益			
(1) 病 院 収 益	<u>50,653,019,000</u>	50,653,019,000	
2 医 業 費 用			
(1) 病 院 費	54,196,091,000		
(2) 病 院 管 理 費	<u>386,013,000</u>	<u>54,582,104,000</u>	
医 業 利 益			△3,929,085,000
3 医 業 外 収 益			
(1) 病 院 収 益	358,624,000		
(2) 受 取 利 息	1,000,000		
(3) 一般会計からの負担金	4,113,797,000		
(4) 一般会計からの補助金	1,134,906,000		
(5) 電気事業会計からの繰入金	70,000,000		
(6) 長期前受金戻入	<u>1,535,707,000</u>	7,214,034,000	
4 医 業 外 費 用			
(1) 病 院 費	198,738,000		

(2) 支払利息	390,963,000		
(3) 長期前払消費税勘定償却	244,669,000		
(4) 控除対象外消費税額	2,168,051,000		
(5) 予備費	<u>1,500,000</u>	<u>3,003,921,000</u>	<u>4,210,113,000</u>
経常利益			281,028,000
5 特別利益			
(1) 雑収益	<u>2,000,000</u>	2,000,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	5,000,000		
(2) 雑損失	2,000,000		
(3) 未収金償却	<u>1,000,000</u>	<u>8,000,000</u>	<u>△6,000,000</u>
当年度純利益			275,028,000
前年度繰越欠損金			<u>19,676,213,506</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>19,401,185,506</u></u>

令和6年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 病院設備	78,843,458,017			
減価償却累計額	<u>41,695,770,673</u>	37,147,687,344		
ロ 業務設備	3,880,122			
減価償却累計額	<u>1,849,460</u>	2,030,662		
ハ リース資産	11,094,249,427			
減価償却累計額	<u>7,361,502,104</u>	<u>3,732,747,323</u>		
有形固定資産合計			40,882,465,329	
(2) 無形固定資産				

イ 電 話 加 入 権	5,139,982		
ロ その他無形固定資産	<u>19,456,840</u>		
無形固定資産合計		24,596,822	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払消費税	<u>3,145,529,689</u>		
投資その他の資産合計		<u>3,145,529,689</u>	
固定資産合計			44,052,591,840
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,503,532,000	
(2) 未収金	7,840,964,315		
貸倒引当金	<u>99,038,602</u>	7,741,925,713	
(3) 貯蔵品		569,298,853	
(4) 前払金		18,313,268	
(5) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>11,834,069,834</u>
資産合計			<u>55,886,661,674</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		27,725,880,588	
(2) 他会計借入金		10,122,000,000	
(3) リース債務		2,200,723,088	
(4) 長期未払金		1,028,279,137	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>10,874,203,743</u>		
引当金合計		<u>10,874,203,743</u>	
固定負債合計			51,951,086,556
4 流動負債			
(1) 企業債		2,284,270,727	
(2) リース債務		1,173,745,000	

(3) 未 払 金		5,053,827,934	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>1,916,297,000</u>		
引 当 金 合 計		1,916,297,000	
(5) 預 り 金		201,309,483	
(6) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計			10,630,450,144
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		24,639,798,492	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>19,301,178,976</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>5,338,619,516</u>
負 債 合 計			67,920,156,216
資 本 の 部			
6 資 本 金			7,048,044,378
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>319,646,586</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		319,646,586	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>19,401,185,506</u>		
欠 損 金 合 計		<u>19,401,185,506</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△19,081,538,920</u>
資 本 合 計			<u>△12,033,494,542</u>
負 債 資 本 合 計			<u>55,886,661,674</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 5年～50年

構築物 10年～50年

医療機械及び器具 4年～20年

車両 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度571,067千円、前年度546,291千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、各事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,191,804千円である。

III 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 当年度（令和8年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、14,532,787千円である。

(2) 前年度（令和7年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,062,971千円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4つの病院を運営しており、各病院で運営方針等を決定していることから、これら4病院を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容	
中央病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、放射線科、整形外科、形成外科、精神科、脳神経内科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、リハビリテーション科、その他
今治病院	診療科目	内科、心療内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、精神科、麻酔科、脳神経外科、心臓血管外科、その他
南宇和病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、その他
新居浜病院	診療科目	内科、外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、その他

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
セグメント資産	34,287,906	4,365,740	1,879,916	12,302,150	52,835,712
セグメント負債	36,601,527	8,271,921	6,857,504	16,570,061	68,301,013
その他の項目 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,960,575	198,838	53,299	124,549	2,337,261

(2) 前年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
医業収益	34,454,324	6,881,770	2,605,293	6,711,632	50,653,019
医業費用	34,314,626	7,520,613	3,971,702	8,775,163	54,582,104
医業損益	139,698	△ 638,843	△ 1,366,409	△ 2,063,531	△ 3,929,085
経常損益	2,374,143	△ 180,205	△ 1,176,053	△ 736,857	281,028

セグメント資産	36,418,473	4,305,044	2,026,948	13,136,197	55,886,662
セグメント負債	35,959,202	8,123,070	6,853,225	16,984,659	67,920,156
その他の項目					
他会計繰入金	3,159,958	511,530	250,984	1,326,231	5,248,703
減価償却費	2,348,893	354,460	220,155	1,020,813	3,944,321
特別利益	1,156	355	179	310	2,000
特別損失	4,626	1,419	715	1,240	8,000
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,672,963	236,915	57,113	84,368	3,051,359

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

(1) 当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として2,126,794千円を支給するため、退職給付引当金2,126,794千円を取り崩す。

(2) 前年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として2,117,976千円を支給するため、退職給付引当金2,117,976千円を取り崩す。